

TOYO TIRES
driven to perform

第101期 株主通信

2016年1月1日～2016年12月31日

東洋ゴム工業株式会社



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第101期(2016年1月1日から2016年12月31日)の
業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **清水隆史**

シートリング問題の発生について

本年2月、一連の問題の再発防止に取り組む中で、当社グループが製造・販売してきた産業用ゴム製品(シートリング)において問題行為があったことを公表しました。株主の皆様には大変なご心配とご迷惑をおかけするに至りましたことを深くお詫び申し上げます。度重なった問題を重く受け止め、今後、然るべき対処を真摯に行ってまいります。

当期の経営成績

当期においては、米国では個人消費の増加と雇用・所得の拡大などに支えられて景気の回復基調が継続し、わが国でも底堅い個人消費や雇用情勢の持ち直しなどにより景気は緩やかに回復しました。

一方、欧州では主要国で個人消費を中心に内需が拡大するなどの動きが見られるものの、英国のEU離脱問題などに伴い先行きの不透明感が高まりました。また、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化するなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、3ヶ年の中期経営計画「中計'14」の最終年度となる当期は、当社グループでは成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

これにより、最終的に当期の当社グループの売上高は3,816億35百万円(前期比6.4%減)、営業利益は493億15百万円(同22.2%減)、経常利益は441億2百万円(同22.4%減)となりました。また、免震ゴム問題と防振ゴム問題に係

る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は122億60百万円(前期は16億74百万円の利益)となりました。

「中計'14」の総括と 「中計'17」のスタート

2014年度を起点とする「中計'14」は、2015年度に一年前倒しで営業利益目標を達成したものの、2016年度においては為替レートの影響や原材料価格の低位安定による市況変化等により、売上高・営業利益ともに未達となりました。一方、外部変動要素を最小限にとどめる事業戦略が奏功し、営業利益率は3か年にわたって目標を上回ることができました。

これらの成果と今後予想される事業環

CONTENTS

社長メッセージ	01	連結財務ハイライト	07	主な当社製品・株主優待のご案内	11
中期経営計画「中計'17」	03	TOPICS	09	会社概要	13
事業別概況	05	ご報告	10	株式の状況	14

社は

昨日より今日はより良くより安く、
需要者の為に各自の職場で最善を

私たちの使命(ミッション)

お客様の期待や満足を超える感動や驚きを
生み出し、豊かな社会づくりに貢献します。

実績/予想と「中計'17」

	2016年度実績	2017年度予想	「中計'17」 2020年度目標
売上高	3,816億円	3,950億円	4,800億円
営業利益	493億円	470億円	600億円
営業利益率	12.9%	11.9%	12.5%
為替レート*	ドル	110円	110円
	ユーロ	121円	115円

*2016年度は実績、2017年度・「中計'17」は前提条件

境の動向を前提に、2020年、さらにその先を見据えて持続的な成長を実現するため、2017年を起点とする4か年の新たな中期経営計画「中計'17」を策定しました。経営基盤の強化を進めるとともに、北米市場を中心に当社独自のポートフォリオを最大限に発揮することで収益のさらなる拡大を図る計画であり、最終年度となる2020年度において、売上高4,800億円、営業利益600億円を目標としています。グループ全社がワンチームとなって掲げる方針を実践することにより、お客様の期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざしていきます。

次期の見通し

次期については、原材料価格の上昇や市場競争の激化といった厳しい経営環境が予想されますが、「中計'17」の初年度として、スピーディーに施策を展開していきます。

タイヤ事業では、米国タイヤ生産子会

社 Toyo Tire North America Manufacturing Inc.の生産能力増強や、同社内R&D機能の確立を背景に、販売が好調な大口径ライトトラック用タイヤを中心とした差別化商品のさらなる拡充と拡販に取り組みます。

ダイバーテック事業では、品質保証・管理体制の徹底を図ることはもちろん、事業評価に沿って本来あるべき事業の健全性を追求するとともに、戦略的成長事業の展開と高付加価値商品の開発及び拡販に取り組むことで、安定収益の基盤づくりを推進します。

これらの取り組みにより、2017年12月期の連結業績は、売上高3,950億円、営業利益470億円、経常利益415億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円を予想しています。

利益配分について

利益配分については、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としています。この基本

方針に基づき、当期の配当については、1株当たりの期末配当金を25円とし、既の実施済みの中間配当金(1株当たり20円)と合わせて、年間配当金を1株当たり45円とさせていただきます。また、次期の配当については、年間配当金として1株当たり45円(中間配当金20円、期末配当金25円)を予定しています。

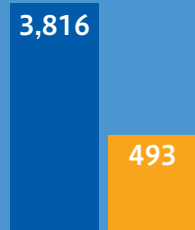
当社では、本年1月より、新たな組織体制で事業経営をスタートし、グループ全社が一体となってさらに企業価値を高められるよう精進していく所存です。また、同じく本年1月1日には新たな理念を制定しました。全役員・全従業員ともに、これをすべての仕事の起点に置いて切磋琢磨し合い、よき企業風土を醸成してまいります。これらのもと、企業基盤の強化と事業の持続的成長、種々の問題解決方を推進しながら、真の企業力を高めていきますので、株主の皆様にはより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「中計'17」

2017年度から、4ヶ年の新たな中期経営計画「中計'17」がスタートします。
2020年度の目標達成に向けて、企業価値のさらなる向上を図っていきます。

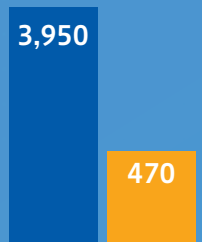
2016年度実績

■ 売上高(億円)
■ 営業利益(億円)

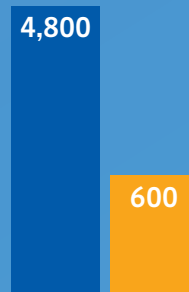


2016年度実績
営業利益率 12.9%

中計'17(2017~2020年度)



2017年度予想
営業利益率 11.9%



2020年度目標
営業利益率 12.5%

- 持続的成長に向け、事業機能・経営基盤の強化に一層注力する
- 営業利益率を維持・拡大しつつ、重点ターゲット領域での着実な成長を目指す

事業成長戦略



タイヤ事業

中計'17の事業方針

利益極大化に向けた事業基盤の強化

- ・北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化
- ・市場動向に応じた商品ミックス最適化
- ・驚きのある商品を提供する開発力・技術力の進化
- ・ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築

	2016年度実績	2020年度目標
売上高	3,039億円	4,000億円
営業利益	454億円	560億円
営業利益率	14.9%	14.0%

コーポレート基盤強化

■ 経営基盤の強化



■ 企業風土の改革

よき企業風土醸成とベクトル合わせ	<ul style="list-style-type: none"> ・理念を基軸とした経営の推進 ・新たな理念の浸透と意識統一、団結
ワンチームとしての意識・機能の統合	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別組織のコーディネートの推進 ・横断的なコミュニケーションの活性化
闊達な人材組織の基盤形成	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材の育成、強化（教育、配置、評価） ・多様な人材を獲得する採用活動
働きがいのある環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の健康管理の充実 ・働く女性のキャリア形成支援の促進 ・シニア人材の活躍支援の推進



ダイバーテック事業

中計'17の事業方針

高機能商品へ注力しつつ、グローバルサプライヤーとしてのポジションを確立

- ・自社技術の優位性を活かした高機能商品の進化と製造原価低減の両立
- ・顧客密着戦略によるグローバル供給体制の整備
- ・新たな組織体制で新規顧客を獲得

	2016年度実績	2020年度目標
売上高	775億円	800億円
営業利益	38億円	40億円
営業利益率	4.9%	5.0%



タイヤ事業



タイヤ事業の売上高は3,038億78百万円(前期比216億60百万円減、6.7%減)となり、営業利益は454億5百万円(前期比125億98百万円減、21.7%減)となりました。

新車用タイヤ

国内自動車生産が低調に推移する中、当社品装着車種の販売が好調に推移したことなどにより、国内販売は、販売量、売上高ともに前期を上回りました。また、海外市場においても、新規に獲得した車種の販売が好調に推移し、販売量、売上高ともに前期を上回りました。この結果、新車用タイヤ全体では、販売量、売上高ともに前期を上回りました。

国内市販用タイヤ

国内市場においては、業界全体の販売が低調に推移する中、商品ラインの拡充による拡販に努めたことで、夏タイヤ及び冬タイヤの販売が好調に推移し、販売量は前期を上回りましたが、売上高は前期並みとなりました。

海外市販用タイヤ

海外市販用タイヤにおいては、米国市場において、市場競争が激化する中、TOYOブランドのライトトラック用主カブランドである「OPEN COUNTRY(オープンカン トリー)」シリーズに「OPEN COUNTRY C/T(シーティー)」及び「OPEN COUNTRY Q/T(キューティー)」のラインアップを追加したこと、またライトトラック用タイヤの主力商品「OPEN COUNTRY A/TII(エーティーツー)」や当社が強みとするオフロードカテゴリーの高インチサイズをラインナップしたNITTOブランドの新商品「RIDGE GRAPPLER(リッジグラップラー)」及びライトトラック用タイヤの主力商品「TERRA GRAPPLER G2(テラグラップラー-ジーツー)」の販売が好調に推移したことなどにより、販売量は前期を上回りました。欧州市場においては、販売チャネルの整備・拡大を積極的に行うことで、販売量は好調に拡大しました。この結果、海外市場全体の販売量は前期を上回りましたが、為替の円高基調などにより、売上高は前期を下回りました。

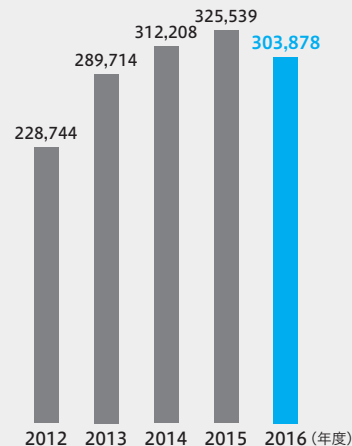
事業別売上高比率

タイヤ

303,878百万円

79.7%

タイヤ事業売上高 (百万円)





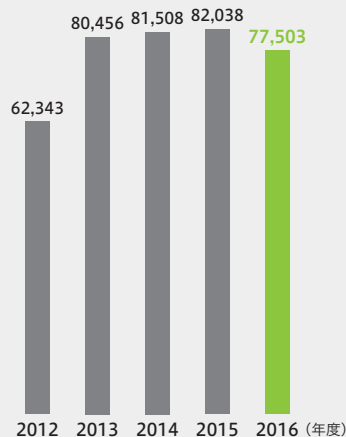
ダイバーテック

77,503百万円

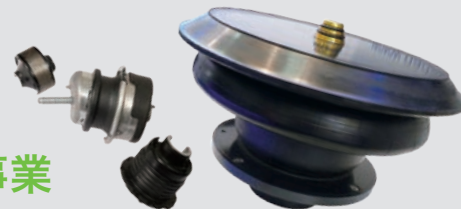
20.3%

ダイバーテック事業売上高

(百万円)



ダイバーテック事業



ダイバーテック事業の売上高は775億3百万円(前期比45億34百万円減、5.5%減)となり、営業利益は37億79百万円(前期比1億76百万円減、4.5%減)となりました。

輸送機器分野

自動車用シートクッションでは、新規受注品が好調に推移しましたが、自動車用防振ゴムでは、当社品装着車種の販売減少や年央に為替が円高基調に振れた影響を受け、全体の売上高は前期を下回りました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内新車市場及び海外新車市場向けへの販売は好調でしたが、国内補修市場向けへの販売が低調だったため、売上高は前期を下回りました。

断熱・防水資材分野

断熱資材分野については、農畜舎向け資材において大型物件の販売が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。防水資材分野については、主力のゴムシート防水材の需要が低調だったこともあり、売上高は前期を下回りました。

産業・建築資材分野

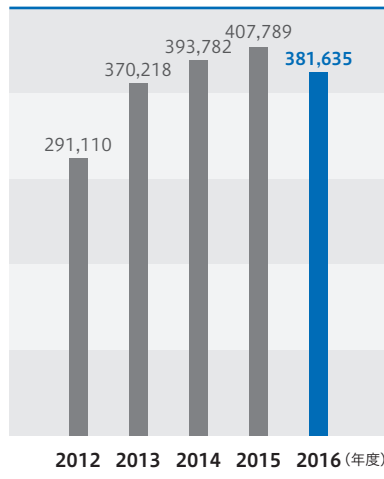
産業・建築資材分野については、標準防振ゴムなどの販売が好調でしたが、道路資材において公共事業での受注が低調だったため、売上高は前期を下回りました。

(注) 2012年度は決算期変更の経過期間であったことから、国内の連結対象会社は9ヶ月間、海外の連結対象会社は12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

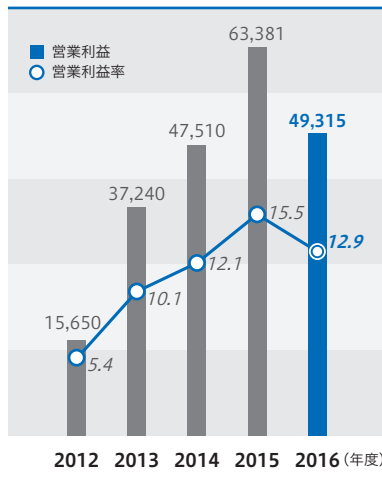
連結財務ハイライト

2012年度は決算期変更の経過期間であったことから、国内の連結対象会社は9ヶ月間、海外の連結対象会社は12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

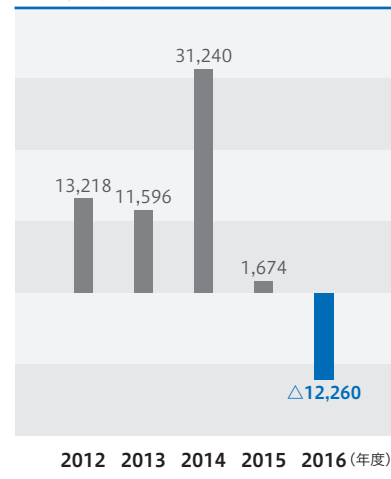
売上高 (百万円)



営業利益(百万円)／営業利益率(%)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

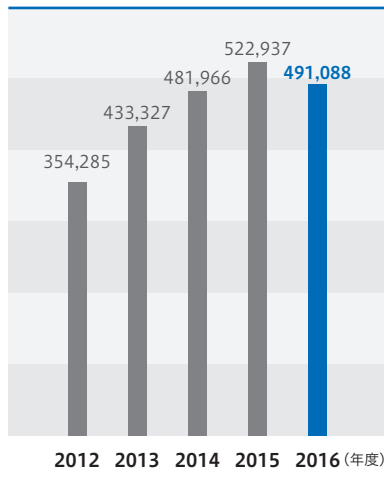


連結貸借対照表

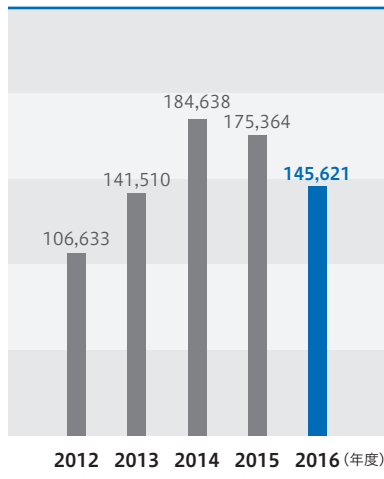
(百万円)

	前期末 (2015年12月31日)	当期末 (2016年12月31日)		前期末 (2015年12月31日)	当期末 (2016年12月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産合計	226,214	213,216	流動負債合計	209,248	202,712
固定資産合計	296,723	277,871	固定負債合計	138,324	142,754
有形固定資産合計	211,062	202,487	負債合計	347,572	345,466
無形固定資産合計	8,370	7,257	純資産の部		
投資その他の資産合計	77,290	68,127	株主資本合計	130,105	112,128
資産合計	522,937	491,088	その他の包括利益累計額合計	41,745	29,450
			非支配株主持分	3,513	4,043
			純資産合計	175,364	145,621
			負債純資産合計	522,937	491,088

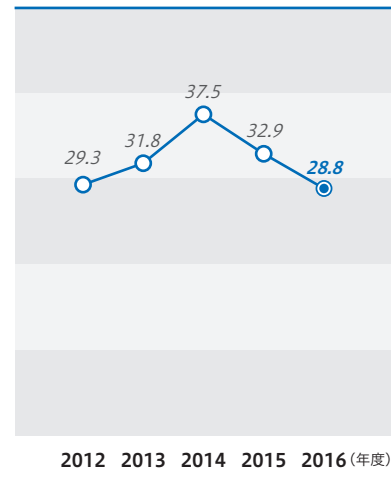
▶ **総資産** (百万円)



▶ **純資産** (百万円)



▶ **自己資本比率** (%)



▶ **連結損益計算書** (百万円)

	前期 自2015年1月1日 至2015年12月31日	当期 自2016年1月1日 至2016年12月31日
売上高	407,789	381,635
売上総利益	153,500	136,267
営業利益	63,381	49,315
経常利益	56,814	44,102
税金等調整前当期純利益	5,267	△ 15,463
親会社株主に帰属する当期純利益	1,674	△ 12,260

▶ **連結キャッシュ・フロー計算書** (百万円)

	前期 自2015年1月1日 至2015年12月31日	当期 自2016年1月1日 至2016年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,305	38,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,009	△ 13,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,051	△ 31,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,311	△ 554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,036	△ 6,792
現金及び現金同等物の期首残高	32,395	44,431
現金及び現金同等物の期末残高	44,431	37,639

タイヤ事業



ミドルクラスミニバン向けの ニュートランパスがデビュー <TRANPATH ML>

1995年にミニバン専用タイヤとして発売以来、好評を得ている「TRANPATH」シリーズ。ミニバン市場で多くの支持を集めているミドルクラスミニバン向けの新商品を発売しました。車両の力強い外装にふさわしいパターンデザインと走行安定性、そして耐摩耗性能と低燃費性能をあわせ持っています。(2016年6月発売)

TRANPATH ML

トランパス・エムエル



アウトドア派の軽自動車ユーザー様向けに 専用タイヤを提案 <OPEN COUNTRY R/T>

アウトドアでのオフロード走行を楽しむ軽自動車ユーザーが増加していることに着目し、SUV/CUVタイプの軽自動車専用タイヤを発売しました。オフロードの起伏のある地形や路面に対応するトラクション性能と、オンロード走行に求められる耐摩耗性能や静粛性を両立させています。(2016年10月発売)

OPEN COUNTRY R/T

オープンカントリー・アールティ



グローバルブランド戦略

スポンサーシップを通じた グローバルブランド戦略を展開

当社は、グローバルでブランド価値を高めるためのさまざまな活動を行っています。

北米では、SUV/CUV/ピックアップトラック市場での存在感をより強固にするため、オフロードレースを積極的にサポートしています。また、グローバル市場でのブランド認知度を高めるため、セリエA・ACミランをはじめ有力サッカーチームとのスポンサーシップを強化しています。

2017年1月には、商品企画本部の傘下にブランドコミュニケーション部を新設しました。各国市場と連携してグローバルで一貫性のあるブランドメッセージを発信し、ブランド価値の向上につなげていきます。

北米市場における
プレゼンスをさらに
強化するため、
オフロードレースなど
へのスポンサードを
実施



世界市場に向けてブランドの
独自性を高めるため、
有力サッカーチームとの
スポンサー契約を締結

信頼回復に向けて

当社は、2015年に公表した免震ゴム問題と防振ゴム問題の総括と反省を踏まえ、全社を挙げて再発防止に取り組んでいます。事業基盤の総点検と再整備を主眼として優先的に行う「緊急対策」、経営基盤の再構築と確立に向けて長期的視野を持って行う「徹底対策」、いずれの施策についても推進部門を明確にし、全体の進捗管理を徹底しながら責任を持って遂行しています。また、四半期ごとに当社ホームページで進捗状況をお知らせしています。

一連の問題に対する再発防止策

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 緊急対策 – 事業基盤の総点検と再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 全事業にわたる再監査の実施 ② 東洋ゴム化工品(株)明石工場の抜本的改革 ③ 品質保証・管理体制の再構築 | <p>(2) 徹底対策 – 経営基盤の再構築と確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ① コンプライアンスおよびガバナンスの強化徹底 ② 不正行為の早期探知、危機管理体制の確立 ③ 社員教育の再徹底と企業風土の抜本的改革 |
|---|---|

これらの再発防止策に取り組む中で、当社及び当社の子会社である東洋ゴム化工品(株)が製造・販売している産業用ゴム製品(シートリング)に関し、納入先様に提示している回数(頻度)の製品検査を実施せず、また、未測定であるにもかかわらず、検査成績表の項目欄に過去の合格データを転記するという問題行為が判明し、本年2月7日に公表しました。

当社はこの事態を重く受け止め、直ちに実施すべき緊急措置に着手するとともに、当問題の事実検証、原因の究明、現行・再発防止策の再確認を進めております。これらの結果を踏まえて、あらためて再発防止の徹底に努めてまいります。

■ 免震ゴムの交換・改修工事の進捗状況(2016年12月31日現在)

- ・55棟(2015年3月13日公表分)については、32棟で着工し、うち20棟が製品交換を完了しました。
- ・99棟(2015年4月21日公表分)については、13棟で着工し、うち9棟が製品交換を完了しました。

■ 防振ゴムの対応状況

- ・対象製品の全てについて、お客様のご意向を確認しました。
- ・交換要請がある製品については、お客様のご要望に合わせて交換を実施しています。

※最新の情報につきましては、ホームページをご参照ください。

免震ゴム/防振ゴム問題への対応について <http://www.toyo-rubber.co.jp/special/menshin/>

主な当社製品

ミニバン



トランパス・エムエル

TRANPATH ML



グリーン購入法
適合商品



低燃費タイヤグレード「AA-b」を獲得。“しっかり”を継承したミドルクラスミニバン専用タイヤ。

トランパス・エムビーゼット

TRANPATH mpZ



グリーン購入法
適合商品



ミニバン特有の揺れやフラつきを抑制し、しっかりした走りを追究したミニバン専用タイヤ。

トランパス・エルユーツー

TRANPATH LuII



グリーン購入法
適合商品



上質な静粛性とマイルドな乗り心地を約束するラグジュアリーミニバン専用タイヤ。

セダン・スポーティー・コンパクト



ナノエナジー・ゼロ

NANOENERGY 0



グリーン購入法
適合商品



ナノバランステクノロジーによる低燃費タイヤグレード最高の「AAA-a」を達成した次世代低燃費タイヤ。

ナノエナジー・ツー

NANOENERGY 2



グリーン購入法
適合商品



ナノバランステクノロジーによる低燃費タイヤグレード「AAA-c」。ワイドなサイズラインアップの次世代低燃費タイヤ。

ナノエナジー・スリープラス

NANOENERGY 3 PLUS



グリーン購入法
適合商品



基本性能とロングライフに加え、ウェット性能がさらに向上した新スタンダード低燃費タイヤ。

セダン・スポーティー・コンパクト



プロクセス・ティーワンスポーツ

PROXES T1 Sport



ドライ/ウェット性能を高い次元で両立。上質な快適性を進化させたヨーロッパ・プレミアムスポーツ。

プロクセス・シーエフツー

PROXES CF2



グリーン購入法
適合商品



低燃費で上質な走りを実現。高いウェット性能も兼ね備えた低燃費コンフォートタイヤ。

SUV・CCV



プロクセス・ティーワンスポーツ エスユーバイ

PROXES T1 Sport SUV



都市での俊敏なレーンチェンジから雨天時の路面まで上質な快適性を兼ね備えたSUV専用プレミアムタイヤ。

軽自動車 

トランパス・エルユーケー

TRANPATH LuK



グッド購入は
適合品



背の高い軽自動車の乗り心地を快適にする「縦にしなやか、横にしっかり」の剛性感を実現。

SUV・CCV 

オープンカントリー・アールティ

OPEN COUNTRY R/T

NEW



オフロード性能とオンロード性能を両立した新カテゴリーの軽自動車専用タイヤ。

プロクセス・シーエフツー エスユービー

PROXES CF2 SUV



グッド購入は
適合品



低燃費で上質な走りを実現したSUV専用タイヤ。長距離ドライブを快適にし、雨天時の安心感も向上。

株主優待のご案内



株主優待制度 をご活用ください

対象となる株主様

毎年12月末日現在の当社株主名簿に記載または記録されている当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様。

応募カードおよび専用封筒の発送時期

毎年3月末に発送します。

商品券として
使えるクオ・カード
をお届け!

株主優待の概要

トーヨータイヤまたはニットータイヤをご購入いただいた方に、下記条件に応じてクオ・カードを贈呈します。

QUO
クオカード

サイズに関わらず1本から3本、お買い上げの場合	1,000円
15インチ以下かつ4本以上、お買い上げの場合	2,000円
16インチ以上かつ4本以上、お買い上げの場合	3,000円

応募カード*

レシートまたは領収書
(トーヨータイヤまたは
ニットータイヤ)

※ 毎期末の株主
通信に同封

専用封筒*



■ 概要 (2016年12月31日現在)

商号 (英文表示)	東洋ゴム工業株式会社 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.
設立	1945年8月1日
資本金	30,484,627,991円
従業員数	11,684名(連結)
本社	〒550-8661 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号 TEL: (06)6441-8801
工場	仙台工場/桑名工場/兵庫事業所
製品販売品目	タイヤ事業 各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品 ダイバーテック事業 輸送機器、断熱・防水資材、産業・建築資材、その他資材

■ 主な関係会社 (2016年12月31日現在)

タイヤ事業

国内	(株)トーヨータイヤジャパン 福島ゴム(株) 桑名サービス(株)	ニットージャパン(株) オリエント工機(株)	トーヨータイヤ物流(株) 仙台サービス(株)
海外	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. Toyo Tire U.S.A. Corp. Nitto Tire U.S.A. Inc. Toyo Tire North America OE Sales LLC Toyo Tire North America Manufacturing Inc. Toyo Tire Mexico LLC Toyo Tire Canada Inc. Nitto Tire Canada Inc. NT Mexico S. de R.L. de C.V. Toyo Tire Europe GmbH Toyo Tire Deutschland GmbH Toyo Tyre (UK) Ltd.	Toyo Tire Benelux B.V. Toyo Tire Italia S.p.A. TOYO TIRE RUS LLC Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. 通伊欧輪胎(上海)貿易有限公司 通伊欧輪胎張家港有限公司 通伊欧輪胎(諸城)有限公司 Silverstone Berhad Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd TOYO TYRE SALES AND MARKETING MALAYSIA SDN.BHD. Toyo Tire (Thailand) Co., Ltd.	

ダイバーテック事業

国内	福島ゴム(株) 東洋精機(株) トーヨー・アドバンス・テクノロジー(株)	東洋ソフラン(株) 東洋ゴム化工品(株) (株)エフ・シー・シー	綾部トーヨーゴム(株) (株)ソフランウイズ
海外	Toyo Automotive Parts (USA), Inc. Toyo Tire North America OE Sales LLC TMM (USA), Inc. TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.	東洋橡塑(広州)有限公司 東洋護謨化工(香港)有限公司 無錫東洋美峰橡膠製品製造有限公司 TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO., LTD.	

■ 役員 (2017年3月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役	清水隆史
取締役	多田羅哲夫
取締役	高木康史
取締役	櫻本保
取締役	森田研
取締役	武田厚
常勤監査役	平野章夫
常勤監査役	中原全生
常勤監査役	山本幸男
監査役	佐伯照道

■は社外役員を示しています。

執行役員

社長	清水隆史*
常務執行役員	多田羅哲夫*
常務執行役員	高木康史*
常務執行役員	櫻本保*
常務執行役員	水谷友重
常務執行役員	小野浩一
常務執行役員	石野政治
常務執行役員	田辺伸二
常務執行役員	金井昌之
執行役員	川田道弘
執行役員	上田健一
執行役員	本母利彦
執行役員	瀧脇将雄
執行役員	小川格
執行役員	大野幾雄
執行役員	植松秀文
執行役員	鈴木伊織
執行役員	篠崎幸男
執行役員	光畑達雄
執行役員	高橋英明

*は取締役との兼務を示しています。

株式の状況 (2016年12月31日現在)

1 株主数 13,840名

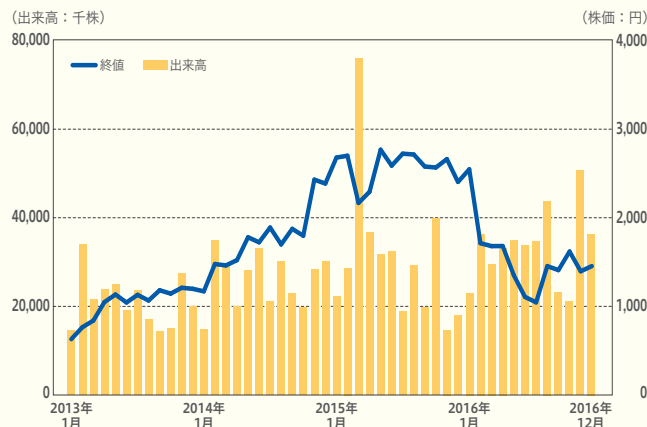
2 発行済株式総数 127,179,073株

3 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ブリヂストン	10,000	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,902	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,670	4.46
CBNY — ORBIS SICAV	5,139	4.04
トヨタ自動車株式会社	4,774	3.75
三菱商事株式会社	3,890	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,823	2.22
JP MORGAN CHASE BANK 380084	2,408	1.89
SAJAP	2,110	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,988	1.56

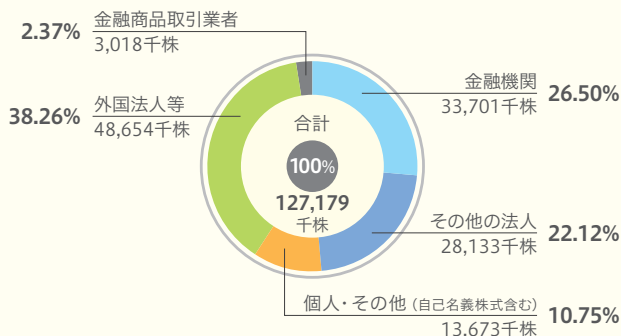
(注) 持株比率は、自己名義株式(182,497株)を控除して計算しています。

4 株価の推移(東京証券取引所)

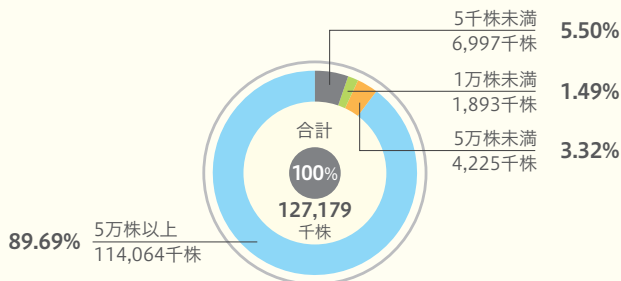


(注) 2014年7月1日をもって株式併合(2株→1株)を実施しています。
株価及び出来高は、併合の効力を踏まえて表示しています。

所有者別株式分布



所有株式数別分布



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から同年12月31日まで

配当基準日 12月31日(中間配当を行う場合は6月30日)

定時株主総会 毎年3月

単元株式数 100株

**株主名簿管理人
特別口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

公告方法 電子公告

【公告掲載URL】<http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/information/koukoku/>

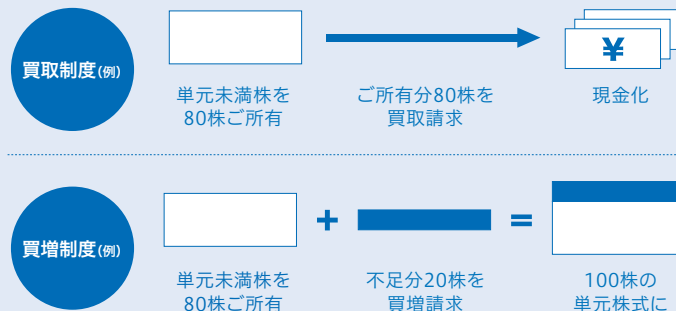
但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

お問い合わせの内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">●住所・氏名等のご変更●単元未満株式の買取・買増のご請求●配当金の受取方法のご指定●相続に関するお手続き	お取引の証券会社等 ※特別口座に記録された株式については、 下記の三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部にお問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none">●特別口座から一般口座への振替手続き●未払配当金に関するご照会●その他株式事務に関するお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL:0120-094-777(通話料無料)

単元未満株式の買取・買増のご請求について

単元未満(100株未満)株式をご所有の株主様は、従来の買取請求に加え、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)となる数の株式を当社に対して買増請求していただくことができます。



東洋ゴム工業株式会社

本社 〒550-8661 大阪市西区江戸堀1-17-18
ホームページアドレス <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。